

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
II-1-(2)-① 医療・救急体制の充実	1	応急手当の普及啓発活動の推進	救急課	突然の病気や怪我等により傷病者が発生した場合に、そばにいる市民が適切な応急手当を行うことで、救命効果は向上する。また、AEDの使用が一般的に認められたことで、さらに市民の応急手当による救命効果の向上が期待されている。そこで、AEDの取扱いも含め、市民に対する応急手当の普及啓発活動を推進する。	応急手当講習の受講者数	42,818人 (H27年度)	目標	40,000 人	40,000 人	40,000 人	40,000 人	応急手当講習の受講者数の増加	継続	3,678	2,075	減額	20,370	課長	0.13 人	順調	引き続き市民に対する応急手当の普及啓発のため、広報及び講習会を開催していきたい。	順調	広報及び講習会を継続して開催していきたい。救急救命士の計画的な養成を行いたい。
							実績	46,422 人	42,818 人									係長	0.50 人				
							達成率	116.1 %	107.0 %									職員	1.85 人				
	2	救急体制の充実強化	救急課	救急救命士の処置が拡大されたことに伴う追加講習を受講させるとともに、救急体制の充実強化のため、救急救命士の資格取得養成を計画的に増強し、安全確実な救命処置に取り組む。	高度かつ安全確実な救命処置の実施	—	目標	/	—	—	—	高度かつ安全確実な救命処置の実施	継続	19,404	17,778	維持	20,370	課長	0.13 人	順調	引き続き、救急救命士の計画的な養成を行いたい。		
							実績	/	—									係長	0.50 人				
							達成率	/	—									職員	1.85 人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
II-1-(4)-③ 総合的な消防防災体制の構築	3	自主防災活動の推進	警防課	地域防災力の向上を目的に自主防災組織である「市民防災会」の育成指導を行う。	193全小学校区における市民防災推進行事への年1回以上の参加	—	目標 —	実績 —	達成率 —	193 校区・回	193 校区・回	193 校区・回	全小学校区193校区・回(毎年度)	継続	6,596	6,596	維持	5,800	課長 0.20人 係長 0.20人 職員 0.20人	順調	地域防災力の向上を目的に自主防災組織である「市民防災会」の育成指導を行い、市民の防火・防災思想の普及と高揚を図る。		
	4	住宅防火対策の推進	予防課	福祉関係者・地域住民等からのあらゆる情報を活用し、高齢者・障害者等の訪問活動を行い、防火・防災啓発の普及を図るとともに、火災及び焼死事故等の防止に努める。	住宅用火災警報器の設置率	—	目標 79.6%	実績 85%	達成率 全国平均を5.4ポイント上回った	81%	81.2%	—%	住宅用火災警報器の設置率向上	継続	1,742	1,791	維持	24,700	課長 0.80人 係長 0.80人 職員 1.00人	順調	近年の焼死事故の状況をふまえ、高齢者等を含む世帯に対して住宅用火災警報器の設置促進を強化する。住宅用火災警報器の設置義務化から10年が経過し、今後、警報器の電池切れの増加が見込まれることから、電池が切れた際における適切な維持管理について広報を強化する。		
	5	消防団の充実強化	警防課	老朽化した消防団施設を計画的に整備するとともに、消防団の装備を改善し、消防団の充実強化を図る。	消防団施設整備による地域防災力の向上	—	目標 —	実績 —	達成率 —	2 施設	1 施設	1 施設	地域防災力の向上	継続	113,681	109,130	維持	5,470	課長 0.03人 係長 0.10人 職員 0.55人	順調	老朽化した消防団施設を計画的に整備し、消防団の充実強化を図る。また、消防団員の給与と品及び非常備活動用資器材については消防団員の安全活動のための整備改善を継続して進めるとともに、若者が魅力を感じる消防団づくりを推進し、入団促進と機能強化を図る。		
	5	消防団の充実強化	警防課	老朽化した消防団施設を計画的に整備するとともに、消防団の装備を改善し、消防団の充実強化を図る。	消防団員の充足率	H28.4.1現在の充足率93.4%	目標 —	実績 —	達成率 —	94.5%	94.5%	94.5%	96.0%(H31年度)	継続	113,681	109,130	維持	5,470	課長 0.03人 係長 0.10人 職員 0.55人	順調	老朽化した消防団施設を計画的に整備し、消防団の充実強化を図る。また、消防団員の給与と品及び非常備活動用資器材については消防団員の安全活動のための整備改善を継続して進めるとともに、若者が魅力を感じる消防団づくりを推進し、入団促進と機能強化を図る。		
	6	消防署所の適正配置・整備	人事課	人口動態及び都市構造の変化、災害の大規模化など、消防を取り巻く環境の変化に対応した消防力（消防署所の開設や消防隊の配置）を整備。また、市民サービスの公平性の観点から、消防署所の適正配置や効率・効果的な部隊運用を推進。	八幡東区の消防機能の強化	—	目標 建築工事	実績 建築工事中	達成率 —	建築工事・竣工	旧庁舎・解体工事		平成28年開署	継続	220,400	649,738	増額	9,470	課長 0.03人 係長 0.50人 職員 0.55人	順調	門司消防署や八幡西消防署等の整備事業を行い、本市の更なる消防力の強化を図っていく。今後もスケジュールに沿った事業管理を行い、順調に事業を進めていく。		
	6	消防署所の適正配置・整備	人事課	人口動態及び都市構造の変化、災害の大規模化など、消防を取り巻く環境の変化に対応した消防力（消防署所の開設や消防隊の配置）を整備。また、市民サービスの公平性の観点から、消防署所の適正配置や効率・効果的な部隊運用を推進。	門司区の消防機能の強化	—	目標 基本設計	実績 基本設計終了	達成率 —	仮庁舎設計	新庁舎・実施設計	建築工事	平成31年開署	継続	220,400	649,738	増額	9,470	課長 0.03人 係長 0.50人 職員 0.55人	順調	門司消防署や八幡西消防署等の整備事業を行い、本市の更なる消防力の強化を図っていく。今後もスケジュールに沿った事業管理を行い、順調に事業を進めていく。		
	6	消防署所の適正配置・整備	人事課	人口動態及び都市構造の変化、災害の大規模化など、消防を取り巻く環境の変化に対応した消防力（消防署所の開設や消防隊の配置）を整備。また、市民サービスの公平性の観点から、消防署所の適正配置や効率・効果的な部隊運用を推進。	八幡西区の消防機能の強化	—	目標 移転先建物・解体設計	実績 移転先建物・解体設計終了	達成率 —	移転先建物・解体工事	新庁舎・基本設計	新庁舎・実施設計	平成32年開署	継続	220,400	649,738	増額	9,470	課長 0.03人 係長 0.50人 職員 0.55人	順調	門司消防署や八幡西消防署等の整備事業を行い、本市の更なる消防力の強化を図っていく。今後もスケジュールに沿った事業管理を行い、順調に事業を進めていく。		
	7	消防団施設の耐震化	総務・警防課	災害発生時において防災拠点となる消防施設の耐震化を促進するため、耐震診断の結果に基づき、耐震補強計画及び耐震補強工事を計画的に実施する。	消防署所施設耐震化	消防署所の施設耐震：19 未耐震：9 (建替：5 耐震工事：4)	目標 —	実施 —	達成率 —	2 施設	2 施設		建替予定施設を除き、耐震補強工事は4施設(H28年度で完了)	継続	38,900	8,900	減額	11,285	課長 0.09人 職員 0.20人 係長 1.10人	順調	消防署所の耐震化については建替え候補施設を除き平成28年度に事業完了。消防団施設については、未耐震施設のうち建て替え候補の施設を除き、平成33年度中までに耐震補強工事を完了させ、消防団施設の耐震化を図る。		
	7	消防団施設の耐震化	総務・警防課	災害発生時において防災拠点となる消防施設の耐震化を促進するため、耐震診断の結果に基づき、耐震補強計画及び耐震補強工事を計画的に実施する。	消防団施設耐震化	消防団施設耐震：69 未耐震：26	目標 —	実施 —	達成率 —	耐震診断5・補強計画15	実施設計7	工事3施設・計画2施設	H33年度中に消防団施設の補強工事を完了	継続	38,900	8,900	減額	11,285	課長 0.09人 職員 0.20人 係長 1.10人	順調	消防署所の耐震化については建替え候補施設を除き平成28年度に事業完了。消防団施設については、未耐震施設のうち建て替え候補の施設を除き、平成33年度中までに耐震補強工事を完了させ、消防団施設の耐震化を図る。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）						
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数					
II-2-(1)-③ 住み慣れた地域の生活支援	8	緊急通報システム	予防課	高齢者や重度身体障害者がいる世帯の火災やガス漏れ、救急要請などの緊急通報を消防指令センターで直接受信し対応することにより、火災・救急による被害の低減を図るとともに、高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。	高齢者等の安全・安心な生活の実現	—	目標 —	実績 —	達成率 —	目標 —	実績 稼働数 3,747台 受信数 2,902件 出動数 1,127件 (H27年度)	達成率 —	目標 —	実績 稼働数 3,747台 受信数 2,902件 出動数 1,127件	達成率 —	継続	51,944	50,134	その他	9,050	課長 0.20人	係長 0.30人	職員 0.50人	順調	現状の課題や今後の高齢化の進展等を踏まえ、低コストで効果的な事業となるよう、民間活力の導入も含め事業の見直しを検討する。	順調	緊急通報システムについては、現状の課題や今後の高齢化の進展等を踏まえ、低コストで効果的な事業となるよう、民間活力の導入も含め事業の見直しを検討する。 いきいき安心訪問については、消防団員は他に職業を持っていること、全国的に消防団員数が減少傾向にあることなどから、女性消防団員の確保が課題となっている。そのため、今後も魅力ある消防団づくりを行い、消防団員を確保し、目標数の達成を目指す。
	9	いきいき安心訪問	警防課	介護職員初任者研修の資格を有する者を中心とした女性消防団員が、ひとり暮らし高齢者世帯等を訪問し、防火・防災指導や簡単な在宅支援サービスを行うとともに、福祉に関する相談を関係機関につなぐなど、安心感の向上を図る。	火災や重大事故発生の未然防止	—	目標 —	実績 —	達成率 —	目標 —	実績 —	達成率 —	目標 —	実績 —	達成率 —	継続	8,428	8,428	維持	990	課長 0.01人	係長 0.05人	職員 0.05人	順調	消防団員は他に職業を持っていること、全国的に消防団員数が減少傾向にあることなどから、女性消防団員の確保が課題となっている。そのため、今後も魅力ある消防団づくりを行い、消防団員を確保し、目標数の達成を目指す。	順調	引き続き、国際協力機構（JICA）と連携し、更にアジア地域の研修員が増加するよう呼び掛け等を行う。
II-3-(4)-② 国際協力・交流の推進	10	【施策評価のみ】アジアの消防リーダーとしての国際協力	訓練研修センター	【施策の内容】アジア地域の消防関係者を受け入れ、北九州市消防局の消防・防災に関する技術移転を行う。	【施策の指標】アジア地域からの研修員受け入れ継続	アジア地域からの研修員受け入れ継続	目標 受入	実績 4名	達成率 —	目標 受入	実績 3名	達成率 —	目標 受入	実績 —	達成率 —	—	—	—	—	—	課長 —人	係長 —人	職員 —人	—	—	順調	引き続き、国際協力機構（JICA）と連携し、更にアジア地域の研修員が増加するよう呼び掛け等を行う。
III-2-(2)-② 市民の文化芸術活動の促進	11	消防音楽隊による文化活動	人事課	市主催の式典や消防の各種行事等に出演し、市民参加向上の役割を担うとともに、音楽隊の演奏やカラーガード隊の演技を通じて、市のPR活動や防火・防災啓発活動を実施する。 併せて、児童の健全な育成等に寄与することを目的に、教育機関と連携し、積極的に児童教育に貢献する。	音楽を通じた安全安心の提供及び防火・防災普及啓発	2回開催（毎年度）	目標 —	実績 —	達成率 —	目標 2回	実績 —	達成率 —	目標 2回	実績 —	達成率 —	継続	7,574	7,524	維持	4,615	課長 0.01人	係長 0.15人	職員 0.40人	順調	より多くの人に消防音楽隊の活動を周知する必要がある。 そのため、ホームページのアクセス件数向上にむけ、音楽隊の出演時に、音楽隊の出演日時等を掲載していることをPRする。 また、他の広報媒体（SNS等）にも、ホームページへリンクするような手段をとる。	順調	より多くの人に消防音楽隊の活動を周知する必要がある。 そのため、ホームページのアクセス件数向上にむけ、音楽隊の出演時に、音楽隊の出演日時等を掲載していることをPRする。 また、他の広報媒体（SNS等）にも、ホームページへリンクするような手段をとる。

消防局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）				
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期目標	金額 （千円）	職位					人数			
Ⅶ-1-(3)-② 上下水道、消防、交通などの分野における国際協力の推進	12	【施策評価のみ】 アジアの消防リーダーとしての国際協力	訓練研修センター	【施策の内容】 アジア地域の消防関係者を受け入れ、北九州市消防局の消防・防災に関する技術移転を行う。	【施策の指標】 アジア地域からの研修員受け入れ継続	アジア地域からの研修員受け入れ継続	目標 受入	実績 4名	達成率 —	受入	受入	受入	受入	アジア地域からの研修員受け入れ継続	—	—	—	—	課長 —人	係長 —人	職員 —人	—	—	順調	引き続き、国際協力機構（JICA）と連携し、更にアジア地域の研修員が増加するよう呼び掛け等を行う。